



## 平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沢井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,722	9.7	162	213.5	169	165.8	136	285.8
28年9月期第1四半期	2,481	△29.4	51	△83.1	63	△79.6	35	△82.0

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 195百万円 (526.7%) 28年9月期第1四半期 31百万円 (△82.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	27.11	11.12
28年9月期第1四半期	7.03	2.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	8,314	4,978	59.9	789.29
28年9月期	7,395	4,823	65.2	755.47

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 4,978百万円 28年9月期 4,823百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

・28年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,480	6.6	610	2.5	615	0.2	415	3.8	82.34
通期	11,100	3.8	470	4.9	490	0.5	310	7.6	58.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、28年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	5,102,000 株	28年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	61,762 株	28年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	5,040,238 株	28年9月期1Q	5,040,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年9月期	—				
29年9月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 29年9月期の予想につきましては、配当年率が平成29年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設労働者不足などによる建設コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、27億22百万円（前年同四半期比9.7%増、2億41百万円増）、営業利益は受注単価等の向上により1億62百万円（同213.5%増、1億10百万円増）、経常利益は1億69百万円（同165.8%増、1億5百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億36百万円（同285.8%増、1億1百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業における工事につきましては、防護柵などの交通安全施設工事やトンネル、橋梁などのメンテナンス工事が増加したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

建設工事関連資材の販売につきましては、法面資材や景観資材は増加しましたが、砂防工事などに使用される土木資材や道路建設工事などに使用される盛土補強材の減少が響いたことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は21億11百万円（前年同四半期比8.4%増、1億63百万円増）、セグメント利益は2億14百万円（同132.9%増、1億22百万円増）となりました。

#### (防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、官公庁を中心に備蓄用の資機材や食糧品の販売が増加しました。また、工場で使用する安全帯、測定機器などの産業安全衛生用品の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は4億75百万円（前年同四半期比22.7%増、88百万円増）、セグメント利益は29百万円（同93.2%増、14百万円増）となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤメーカーのタイヤ生産が低調に推移した影響を受け、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、前年同四半期をわずかに下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は1億35百万円（前年同四半期比6.8%減、9百万円減）、セグメント利益は42百万円（同4.3%減、1百万円減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、83億14百万円（前連結会計年度末比12.4%増、9億19百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が56億39百万円（同18.2%増、8億66百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等が8億54百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億75百万円（同2.0%増、52百万円増）となりました。

負債につきましては、33億36百万円（同29.7%増、7億64百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから支払手形・工事未払金等が8億10百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、49億78百万円（同3.2%増、1億54百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億36百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成28年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,374,035	2,221,410
受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415	2,929,018
未成工事支出金	186,411	343,025
商品及び製品	77,211	101,058
仕掛品	8,093	12,610
原材料及び貯蔵品	6,429	7,664
その他	48,441	28,304
貸倒引当金	△2,522	△3,736
流動資産合計	4,772,516	5,639,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	616,953	609,384
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	62,082	60,610
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	20,459	19,446
有形固定資産合計	1,816,183	1,806,130
無形固定資産		
その他	90,010	84,974
無形固定資産合計	90,010	84,974
投資その他の資産		
投資有価証券	679,533	749,530
差入保証金	13,531	13,786
その他	60,585	56,663
貸倒引当金	△37,083	△35,958
投資その他の資産合計	716,567	784,022
固定資産合計	2,622,761	2,675,127
資産合計	7,395,277	8,314,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,909,368	2,720,070
未払法人税等	66,364	44,726
未成工事受入金	99,848	89,618
賞与引当金	77,660	35,518
役員賞与引当金	6,200	—
株主優待引当金	4,200	—
その他	155,328	213,182
流動負債合計	2,318,970	3,103,116
固定負債		
繰延税金負債	73,064	60,919
退職給付に係る負債	106,747	105,639
その他	72,761	66,582
固定負債合計	252,572	233,142
負債合計	2,571,543	3,336,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,476,683	3,572,113
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,578,918	4,674,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,507	317,523
退職給付に係る調整累計額	△21,692	△13,648
その他の包括利益累計額合計	244,815	303,875
純資産合計	4,823,734	4,978,224
負債純資産合計	7,395,277	8,314,483



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,481,230	2,722,560
売上原価	2,028,169	2,152,489
売上総利益	453,061	570,070
販売費及び一般管理費	401,374	408,036
営業利益	51,687	162,034
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,477	3,626
受取賃貸料	889	1,470
受取手数料	1,454	577
受取保険金	5,409	—
その他	1,872	2,083
営業外収益合計	13,104	7,758
営業外費用		
支払利息	175	—
支払手数料	720	133
その他	72	47
営業外費用合計	967	181
経常利益	63,823	169,610
特別損失		
固定資産除却損	72	3
特別損失合計	72	3
税金等調整前四半期純利益	63,750	169,607
法人税、住民税及び事業税	4,158	39,553
法人税等調整額	24,177	△6,577
法人税等合計	28,336	32,975
四半期純利益	35,414	136,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,414	136,631

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	35,414	136,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,816	51,015
退職給付に係る調整額	628	8,044
その他の包括利益合計	△4,188	59,060
四半期包括利益	31,226	195,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,226	195,691
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,948,889	387,492	144,849	2,481,230	—	2,481,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34	—	34	△34	—
計	1,948,889	387,527	144,849	2,481,265	△34	2,481,230
セグメント利益	91,884	15,438	44,064	151,387	△99,700	51,687

(注) 1. セグメント利益の調整額△99,700千円は、報告セグメントに配分していない全社費用99,700千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,111,941	475,597	135,021	2,722,560	—	2,722,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	—	67	△67	—
計	2,111,941	475,665	135,021	2,722,628	△67	2,722,560
セグメント利益	214,035	29,831	42,186	286,053	△124,019	162,034

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,019千円は、報告セグメントに配分していない全社費用124,019千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。